

# 税金だから、このままでいいのだろうか？

蟹江町は人口約37,000人の小さな町です。

小さな町でも、「町」として存在するためには、町長・副町長・教育長・議会議員がいます(町特別職にあたる者)特別職がいれば、当然議会事務局、教育部局が必要です。

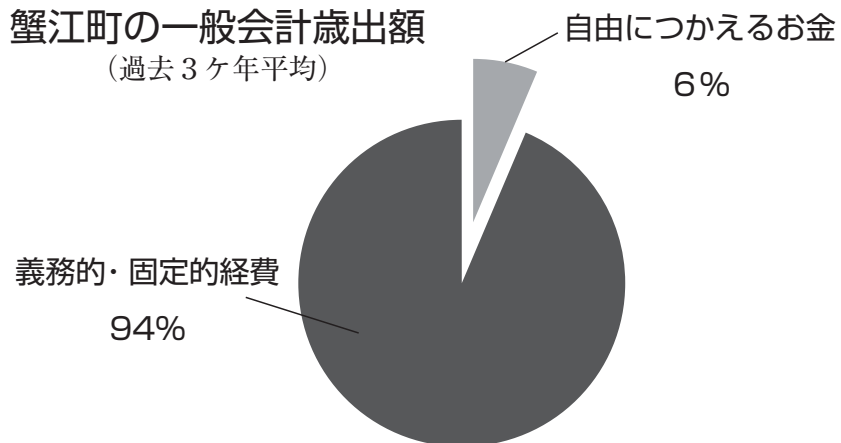
この特別職と関係部局職員の人件費と関係費用は決して少なくなく、蟹江町の場合、年間約7億7000万円となっています。小さな町ほど一般会計に占めるこの費用の割合は大きくなります。

蟹江町の一般会計歳出は、おおむね93億2700万円(3ヶ年平均)ですが、その中で、町が自由につかえると言える金額(投資的経費)は、約5億9700万円(3ヶ年平均)で歳出全体のわずか6%です。歳出の94%は、そのほとんどが義務的・固定的経費と言えるもので、人件費、施設の維持管理、国の政策に基づくことなどに多く支出され自由裁量の部分はあまりありません。地方の市町はあくまで国の下請機関のままであり、その管理監督の下に置かれ、蟹江町が蟹江町として独自にやれることはあまりにも少ない、その現実の中で、当たり前のように毎年、特別職にかかる費用、7億7000万円が際立ちます。

人口が減少し、消費をはじめすべてが縮小して、税金の減収も予想される時代に、特別職に莫大な費用をかけて小さな町を維持していくことがいいことなのか、名古屋市と合併して、この7億7000万円を削減し、その分を福祉政策やインフラ整備など、町民に還元していくことの方がいいのか。

蟹江町民が問われている問題だと思われます。(※過去3ヶ年は平成24～26年です)

蟹江町の一般会計歳出額  
(過去3ヶ年平均)



## 名古屋市との合併を目指す 「チーム to 名古屋」

ホームページを開設しています。是非ご覧下さい。

「名古屋市との合併を目指す蟹江町」で検索

<http://eiko.kanie.web.fc2.com>

No. 7